

経済産業省 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した経済産業省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
- 定員数 7,988 名
- 歳入歳出決算の概要
・一般会計
歳入 766 億円 歳出 17 兆 1,137 億円
・特許特別会計
歳入 2,177 億円 歳出 1,492 億円
・エネルギー対策特別会計
歳入 10 兆 6,609 億円 歳出 10 兆 3,056 億円
・東日本大震災復興特別会計
歳入 49 億円 歳出 223 億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 352,008 億円、本年度公債発行額 212,530 億円、本年度利払費 1,636 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	517	482	△ 35	未払金等	0	0	0
有価証券	614	429	△ 185	賞与引当金	5	5	△ 0
未収金等	1	0	△ 1	政府短期証券	1,175	1,163	△ 12
前払費用	4,177	3,660	△ 516	公債	4,177	3,660	△ 516
貸付金	170	171	0	借入金	8,032	8,264	232
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	退職給付引当金	97	95	△ 1
有形固定資産	751	727	△ 24	その他の負債	42	42	0
国所有資産(公共用財産除く)	737	720	△ 17				
物品	13	6	△ 6	負債合計	13,530	13,232	△ 297
無形固定資産	33	43	9	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	3,894	5,610	1,716	資産・負債差額	△ 1,880	△ 633	1,246
その他の資産	1,487	1,473	△ 13	負債及び資産・負債差額合計	11,649	12,599	949
資産合計	11,649	12,599	949				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	81	80	△ 0
退職給付引当金等繰入額	12	12	△ 0
補助金等	909	7,512	6,603
委託費等	266	685	419
給付金	-	7,169	7,169
資金援助交付費	526	516	△ 9
運営費交付金	698	757	58
庁費等	104	94	△ 9
減価償却費	60	51	△ 9
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
利払費	△ 0	△ 0	0
資産処分損益	△ 1	4	6
その他の業務費用	14	4	△ 10
本年度業務費用合計	2,671	16,888	14,217

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 1,525	△ 1,880	△ 354
本年度業務費用合計(A)	△ 2,671	△ 16,888	△ 14,217
財源合計(B)	2,474	17,549	15,075
その他の財源	2,474	17,549	15,075
無償所管換等	△ 9	△ 27	△ 17
資産評価差額	△ 148	613	761
本年度末資産・負債差額	△ 1,880	△ 633	1,246
(参考) (A) + (B)	△ 197	661	858

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	714	720	5
財源	2,945	18,059	15,113
業務支出	△ 2,231	△ 17,339	△ 15,107
財務収支	△ 254	△ 296	△ 41
政府短期証券発行等収入	9,084	9,320	235
政府短期証券償還等支出	△ 9,339	△ 9,617	△ 277
本年度収支(業務収支+財務収支)	459	423	△ 35
資金残高	58	58	△ 0
本年度末現金・預金残高	517	482	△ 35

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・前払費用…	
エネルギー対策特会	3 兆 6,609 億円 (△5,165 億円)
・有価証券…	
エネルギー対策特会	4,291 億円 (△1,857 億円)
・出資金	5 兆 6,105 億円 (+1 兆 7,161 億円)
一般会計	4 兆 3,368 億円 (+1 兆 2,219 億円)
特許特会	9 億円 (△0 億円)
エネルギー対策特会	9,634 億円 (+4,789 億円)
東日本大震災復興特会	3,093 億円 (+152 億円)
・公債…	
エネルギー対策特会	3 兆 6,609 億円 (△5,165 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	7 兆 5,125 億円 (+6 兆 6,032 億円)
一般会計	7 兆 2,230 億円 (+6 兆 6,522 億円)
特許特会	9 億円 (△1 億円)
エネルギー対策特会	2,707 億円 (△304 億円)
東日本大震災復興特会	177 億円 (△184 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金… △143 億円
エネルギー対策特会 △215 億円
前払費用… △5,165 億円
出資金… +1 兆 2,219 億円
エネルギー対策特会 +4,789 億円
東日本大震災復興特会 +152 億円
有価証券
エネルギー対策特会 △1,857 億円
(負債)
公債…
エネルギー対策特会 △5,165 億円
借入金…
エネルギー対策特会 +2,326 億円
- 業務費用計算書
補助金等… +6 兆 6,522 億円
一般会計 △304 億円
エネルギー対策特会 △184 億円
給付金… +7 兆 1,691 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +6,611 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…前年度剰余金受入の増等 +434 億円
エネルギー対策特会
財務収支…政府短期証券等 発行収入及び償還支出等
エネルギー対策特会(収入) △118 億円
エネルギー対策特会(支出) +110 億円

経済産業省 令和2年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
経済産業省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、経済産業省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人 9 法人
株式会社等 3 法人
計 12 法人

・独立行政法人
中小企業基盤整備機構ほか

・株式会社等
日本政策金融公庫ほか

(連結対象法人と経済産業省の業務関連性)
経済産業省と業務関連性がある法人を連結対象としている。
経済産業省は、民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源およびエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ることを業務としている。

(連結の基準)
経済産業省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
独立行政法人については法定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	482	6,474	5,992	未払金等	0	170	170
売掛金	-	1	1	賞与引当金	5	13	8
有価証券	429	15,314	14,885	政府短期証券	1,163	1,163	-
未収金等	0	389	388	公債	3,660	-	△ 3,660
前払費用	3,660	3	△ 3,657	債券	-	1,320	1,320
貸付金	171	9,811	9,640	借入金	8,264	15,081	6,816
貸倒引当金	△ 0	△ 550	△ 550	責任準備金	-	10,808	10,808
有形固定資産	727	1,241	513	廃炉等積立金	-	485	485
国有財産(公共用財産除く)	720	1,129	409	退職給付引当金	95	178	82
物品	6	111	104	その他の負債	42	4,648	4,605
無形固定資産	43	61	17	負債合計	13,232	33,868	20,636
出資金	5,610	2,144	△ 3,466	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1,473	4,220	2,746	資産・負債差額	△ 633	5,242	5,875
資産合計	12,599	39,111	26,512	負債及び資産・負債差額合	12,599	39,111	26,512

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	80	178	97
退職給付引当金等繰入額	12	28	16
持続化給付金等	7,169	7,169	-
補助金等	7,512	3,567	△ 3,944
委託費等	692	712	20
資金援助交付費	516	516	-
運営費交付金	757	-	△ 757
庁費等	94	94	-
減価償却費	51	91	40
貸倒引当金繰入額	0	195	195
利払費	△ 0	3	4
資産処分損益	4	5	0
その他の業務費用	△ 2	1,507	1,510
本年度業務費用合計	16,888	14,072	△ 2,816

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 1,880	△ 167	1,713
本年度業務費用合計 (A)	△ 16,888	△ 14,072	2,816
財源合計 (B)	17,549	19,272	1,723
無償所管換等	△ 27	△ 27	-
資産評価差額	613	280	△ 332
その他資産・負債差額の増減	-	△ 44	△ 44
本年度末資産・負債差額	△ 633	5,242	5,875
(参考) (A) + (B)	661	5,200	4,539

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	増減
業務収支	720	6,210	5,490
財源	18,059	26,542	8,483
業務支出	△ 17,339	△ 20,308	△ 2,969
財務収支	△ 296	214	511
政府短期証券発行等収入	9,320	10,445	1,124
政府短期証券償還等支出	△ 9,617	△ 10,230	△ 613
本年度収支(業務収支+財務収支)	423	6,425	6,001
資金残高	58	58	-
本年度末現金・預金残高	482	6,474	5,992

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
有価証券…連結による増
(独)中小企業基盤整備機構 +12兆 2,588 億円
その他 + 2兆 6,269 億円
計 +14兆 8,858 億円
相殺消去 △5 億円
前払費用…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構+1兆 8,067 億円
相殺消去 △5兆 4,676 億円
貸付金…連結による増
(株)日本政策金融公庫 +8兆 2,381 億円
その他 +1兆 4,024 億円
計 +9兆 6,405 億円
出資金…相殺消去 △5兆 4,951 億円
(負債)
公債…
原子力損害賠償・廃炉等支援機構+1兆 8,067 億円
相殺消去 △5兆 4,676 億円
責任準備金…連結による増
(独)中小企業基盤整備機構 +9兆 8,655 億円
(株)日本貿易保険 +9,431 億円
借入金…連結による増
(株)日本政策金融公庫 +5兆 9,678 億円
その他 +8,484 億円
計 +6兆 8,163 億円

2. 業務費用計算書
人件費…連結による増 +977 億円
補助金等…連結による増 +307 億円
相殺消去 △3兆 9,754 億円
運営費交付金…相殺消去 △7,571 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額+5兆 2,009 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
業務費用… 連結による増 +2兆 5,334 億円
相殺消去 △5兆 3,502 億円
財源合計… 連結による増+7兆 3,391 億円
相殺消去 △5兆 6,161 億円

4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +14兆 2,114 億円
相殺消去 △5兆 7,283 億円
業務支出…連結対象法人による
貸付による支出 △8,588 億円
有価証券取得支出 △5兆 8,135 億円

経済産業省一般会計 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
経済産業省の一般会計における財務状況を開示。
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

経済産業省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。
- 定員数 5,129名
- 歳入歳出決算の概要
 - 歳入 766億円
 - 配賦財源 17兆370億円
 - 歳出 17兆1,137億円
 - 差引 0億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高352,008億円、本年度公債発行額212,530億円、本年度利払費1,636億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△0
未収金等	0	0	0	前受収益	0	0	△0
貸付金	140	136	△3	賞与引当金	3	3	△0
貸倒引当金	△0	△0	△0	退職給付引当金	68	66	△1
有形固定資産	200	205	4	その他の負債	19	19	△0
国有財産(公共用財産除く)	193	201	7				
物品	7	3	△3				
無形固定資産	1	3	1				
出資金	3,114	4,336	1,221				
その他の資産	-	-	-				
				負債合計	91	90	△1
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	3,366	4,591	1,224
資産合計	3,457	4,681	1,223	負債及び資産・負債差額合計	3,457	4,681	1,223

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	50	50	△0
退職給付引当金等繰入額	8	8	0
持続化給付金等	-	7,169	7,169
補助金等	570	7,223	6,652
委託費等	68	498	429
運営費交付金	519	577	57
特別会計への繰入	699	634	△65
庁費等	15	14	△0
減価償却費	6	5	△0
貸倒引当金繰入額等	0	0	△0
資産処分損益	1	0	△0
その他の業務費用	3	1	△2
本年度業務費用合計	1,944	16,184	14,240

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	3,472	3,366	△106
本年度業務費用合計(A)	△1,944	△16,184	△14,240
財源合計(B)	1,988	17,110	15,122
主管の財源	97	73	△23
配賦財源	1,890	17,037	15,146
無償所管換等	△9	△27	△17
資産評価差額等	△139	326	466
本年度末資産・負債差額	3,366	4,591	1,224
(参考) (A)+(B)	43	925	882

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	1,992	17,113	15,121
業務支出	△1,992	△17,113	△15,121
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 出資金 4兆3,368億円(+1兆2,219億円)
 - 中小企業基盤整備機構 1兆6,226億円(+5,149億円)
 - 日本政策金融公庫 1兆4,794億円(+6,900億円)
 - 日本貿易保険 7,948億円(△0億円)
- 退職給付引当金 667億円(△14億円) (業務費用計算書)
- 補助金等 7兆2,230億円(+6兆6,522億円)
- 委託費等 4,986億円(+4,297億円)
- 持続化給付金等 7兆1,691億円(+7兆1,691億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
 - 出資金...対中小企業基盤整備機構...+5,149億円
 - 対日本政策金融公庫...+6,900億円
 - その他 +169億円
 - 計 +12,219億円
- 業務費用計算書
 - 補助金等...
 - 産業技術実用化開発事業費補助金 +19,814億円
 - 中小企業再生支援利子補給補助金 +18,403億円
 - 経営安定関連保証等基金補助金 +12,431億円
 - その他 +15,872億円
 - 計 +66,522億円
 - 委託費等...
 - サービス産業消費喚起事業委託費 +2,217億円
 - 中小企業経営支援等対策委託費 +1,745億円
 - その他 +335億円
 - 計 +4,297億円
 - 持続化給付金等...
 - 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等 +71,691億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +9,257億円
 - (左記(A)+(B))により算出
 - ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
 - 業務支出...
 - 補助金等 △66,522億円
 - 持続化給付金等 △71,691億円
 - 委託費等 △4,297億円
 - 出資による支出 △8,807億円